

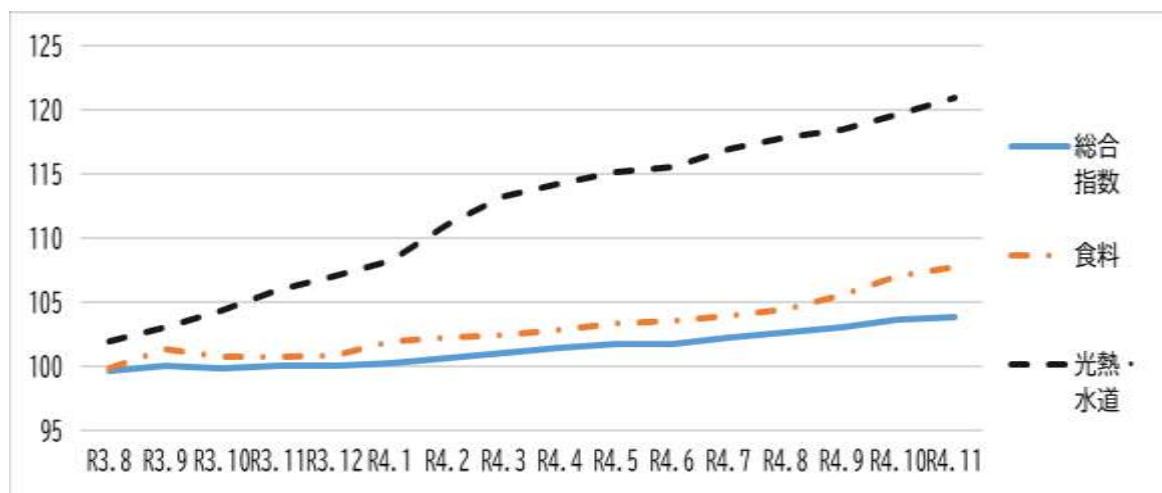
利用者負担額・育成料の見直しについて

1 見直し検討の延伸について

(1) 物価高騰の影響

- ・原油価格の上昇や急激な円安等に伴い、物価高騰が進行している。消費者物価指数も引き続き上昇傾向が続いています。

消費者物価指数の推移



- ・本市においても個人・世帯等に対して物価高騰等対応支援事業を実施しています。

(2) 第2子無償化（都制度）の影響

- ・東京都が0歳児～2歳児の第2子について、令和5年10月から無償化する旨の報道がありました。現状報道ベースのみで、要件や財政負担割合など具体的なことは示されていません。

今後は第2子無償化の財政面への影響等も踏まえていく必要があります。

2 今後のスケジュール

令和5年度の課税状況（所得の状況）、第2子無償化の影響等が判明したところで、消費者物価指数の推移も踏まえながら、これまでの検討をベースに利用者負担額等の見直し案の議論を再開したいと考えます。

また、検討を再開した場合は、これまでと同様に保護者代表（西東京市保育連絡共有会等）と意見交換を実施し、調整を進めていきます。